

所 属	県土整備部技術検査課		
係 名	建設技術係・建設人材育成係	内線	4567・4563

建設業を支える人材の育成・確保

1 事業費	36,175 (前年度 36,114)
	【財源内訳】 【主な使途】
	国庫 8,255 補助金 19,399
	一般財源 27,920 委託料 14,451

2 背景・事業目的

建設業界では、少子化に加え、若年層の高い離職率、さらには就労者の高齢化による大量の離職が見込まれることから、今後の深刻な担い手不足が懸念されている。

こうしたことから、建設業の担い手の育成・確保を図るため、産学官が連携して労働環境の改善、ICTの活用による建設現場の生産性向上や建設業の魅力向上などの取組みを推進する。

3 事業概要

(1) ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用 (5,229 千円)

- ・ 労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む企業を認定し、建設業界のイメージアップを図る。
- ・ SNSの活用により、認定企業の働きやすい職場づくりの取組みを発信し、認知度向上を図る。

(2) 建設業の魅力発信、入職支援 (11,547 千円)

- ・ 建設業の魅力や役割等を紹介する中学生向け出前授業、新聞等への特集記事の掲載、PR冊子の配布等を行う。
- ・ 県内の工業高校等に対し、資格取得のためのテキスト購入費を支援する。
- ・ 建設業の若手人材交流会を開催し、若年者の離職防止を図る。

(3) 労働環境の改善・生産性向上のためのモデル工事の実施

若手や女性技術者の人材育成・確保に向け、働きやすい環境を整備するため、「建設現場環境改善モデル工事」、「ICTを活用したモデル工事」、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」を引き続き推進する。

(4) 建設ICT人材育成センターによる研修、魅力発信 (19,399 千円)

- ・ 建設ICT人材育成センターが実施する各種研修、建設業の魅力発信、若手・女性社員の離職防止に向けた経営者向けセミナー等の事業を支援し、産学官連携による人材の育成・確保を推進する。

新・ 女性技術者の定着・管理職育成に向けたセミナーの開催を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名)	○建設業許可事務費	建設産業構造改善推進事業費

所 属	県土整備部技術検査課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	建設技術係・建設情報係・維持管理係・維持係・砂防保全係・災害対策係	内線	4567・4570・4624・4633・4653・4657

建設分野におけるDXの推進

1 事業費	71,062 (前年度 68,065)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	11,000 委託料 47,180
使用料	10,200
一般財源	49,862

2 背景・事業目的

建設業界の深刻な担い手不足が懸念される一方で、高度経済成長期に集中的に整備された道路・河川・砂防施設といった社会資本の老朽化が進んでいる。また、気候変動により自然災害が激甚化・頻発化する中、災害からの早期復旧が喫緊の課題となっている。

そのため、ICTを活用した生産性の向上、効率的かつ効果的な整備や維持管理を図るとともに、迅速な災害復旧を推進する。

3 事業概要

(1) 建設ICTの普及促進

建設現場の生産性、安全性向上を図るため、「ICTを活用したモデル工事」を引き続き推進し、ドローンによる3次元測量や3次元データの利用等、ICTを活用した工事の普及を進める。

(2) 新技術の活用 (51,663 千円)

- ・ 橋りょうや河川・砂防施設の維持管理業務等の効率化・高度化を図るため、点検や災害時の迅速な被災状況の把握にドローン等を活用するほか、水中の地形を空中から測量できるグリーンレーザを用いた3次元測量を行い河川の土砂堆積状況を把握する。
- ・ トンネルの維持管理の効率化・合理化を図るため、点検に点検支援技術（カメラ画像、レーザー計測）を活用する。
- 新**・ 職員の移動時間等を削減し業務の効率化を図るため、山間部等で電波が届かない現場の遠隔確認を可能とする通信機器を配備する。

(3) 建設ICT人材育成センターによる研修 (19,399 千円) [再掲]

ICT導入に必要な知識・技術の普及を図るため、建設ICT人材育成センターが実施するドローン操作研修や3次元測量研修等の事業を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名) ○建設業許可事務費	建設産業構造改善推進事業費	他

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
係 名	改良係・砂防保全係	内線	4637・4653

水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進

1 事業費 16,968,587 (前年度 13,411,463)

【財源内訳】

国庫 4,669,623
 県債 8,871,100
 繰入金 30,000
 負担金 81,521
 使用料 2,075,685
 一般財源 1,240,658

【主な用途】

工事請負費 6,355,318
 委託料 4,110,518
 直轄負担金 3,490,000

2 背景・事業目的

気候変動により激甚化・頻発化する水害・土砂災害等に対しては、流域のあらゆる関係者の協働により、流域全体で水災害対策を行う「流域治水」を進める必要がある。

そのため、県民の命と暮らしを守る河川改修や砂防関係施設の整備、堆積した土砂の除去等を推進し、県土の強靱化を図る。

3 事業概要

(1) 水害対策 (13,251,417 千円)

令和3年8月の大雨や令和2年7月豪雨など水害が激甚化・頻発化する中で、河川改修や排水機場・ダム等の河川管理施設の長寿命化対策を計画的・重点的に実施する。

【河川改修】

境川 (岐阜市ほか)、大谷川 (大垣市)、津保川 (関市)、
 久々利川 (可児市) ほか

【長寿命化対策】

阿多岐ダム (郡上市)、中野方ダム (恵那市) ほか

(2) 土砂災害対策 (3,717,170 千円)

避難所、要配慮者利用施設や防災拠点を保全する箇所等で砂防関係施設を計画的・重点的に整備する。

【砂防事業 (土石流対策)】

向仙谷 (山県市)、志津北谷 (海津市)、和田洞谷 (下呂市) ほか

【擁壁等 (がけ崩れ対策)】

岐荘ヶ丘 (岐阜市)、乙原 (揖斐川町)、川原 (高山市) ほか

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (3) 河川改良費 (明細書事業名) ○公共事業 広域河川改修費 他

所 属	県土整備部道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	市町村道係・安全防災係・企画環境係・企画係	内線	4614・4624・4637・4653

自然災害に備える避難対策や防災対策の推進

1 事業費 896,321 (前年度 815,142)

【財源内訳】

国庫 280,067
 県債 39,058
 使用料 969
 一般財源 576,227

【主な使途】

工事請負費 109,334
 委託料 723,700

2 背景・事業目的

近年、大型化する台風や局地的・集中的な豪雨等による大規模な水害が全国的に頻発している。

そのため、県民の命を守るための確実な避難・防災活動など、被害軽減に向けた対策を推進する。

3 事業概要

(1) 避難対策のための情報提供 (792,872 千円)

- ・ 「岐阜県川の防災情報」や「ぎふ土砂災害警戒情報ポータル」のウェブサイトにより、県民に適時的確な避難のための情報を発信する。
- ・ 土砂災害警戒区域の指定と見直しを進めるとともに、ホームページでの公表や区域を示した看板の設置等により住民への周知を行う。
- ・ 県管理ダムの事前放流や水難事故防止に関する啓発看板を設置し、河川利用者の安全確保に向けた効果的な啓発を図る。

(2) 道路冠水危険箇所の通行規制 (16,000 千円)

県管理道路において、水位上昇により道路冠水の恐れがある河川に水位計等を設置し、豪雨時等に速やかに通行規制する体制を整える。

(3) 道の駅の防災機能の強化 (81,409 千円)

防災拠点等に位置付けられている道の駅を対象として、大規模災害時に停電や断水が発生してもトイレが利用できるよう、汲み取り処理方式のマンホールトイレ等の整備を推進する。

(4) 水防活動の支援 (5,000 千円)

水害の防止・軽減に向け、水防管理団体へ資材を提供する。

新(5) 流域治水「砂防」に関するシンポジウムの開催 (1,040 千円)

土砂災害に関する知識を学ぶことができる、さぼろ遊学館の開館30周年を契機に、流域のあらゆる関係者が協働して土砂災害に備える「流域治水『砂防』」の理解を深めるため、シンポジウムを開催する。

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (1) 河川総務費
(明細書事業名) ○河川諸費	河川諸費	他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係・開発係	内線	4637・4641

暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

1 事業費	4,050,090 (前年度 4,549,080)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	1,754,485	工事請負費 2,601,000
	県債	2,277,300	委託料 600,000
	負担金	16,191	直轄負担金 811,707
	一般財源	2,114	

2 背景・事業目的

河川の氾濫による水害を回避・軽減するとともに、渇水時における既得用水の安定取水や水力発電による再生可能エネルギーの活用のため、木曽川上流の新丸山ダムや長良川上流の内ヶ谷ダムの建設を推進する。

3 事業概要

- (1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業（八百津町・御嵩町）
(811,707千円)

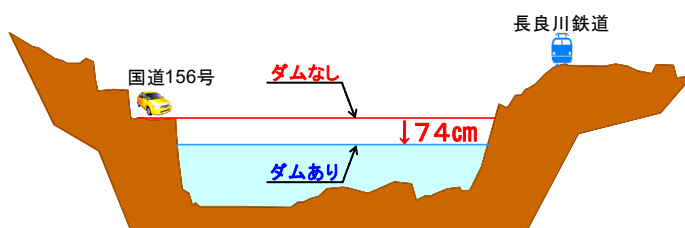
本体工事、付替道路の整備等を実施する。

- (2) 県：内ヶ谷ダム建設事業（郡上市）(3,238,383千円)
ダム本体のコンクリート打設工事を実施する。



内ヶ谷ダム完成予想図

※ダム建設により、100年に一度程度発生する大規模な洪水に対し、長良川の亀尾島川合流直後（郡上市）で約74cmの水位低減効果が見込まれる。



内ヶ谷ダムの洪水調節のイメージ図

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (4) ダム建設費
(明細書事業名) ○ 公共事業
内ヶ谷ダム建設費 他

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・砂防課		
係 名	改良係・市町村道係・安全防災係・維持管理係 ・路政係・企画係・砂防保全係・災害対策係	内線	4585・4614・4624 4619・4653・4657

早期復旧を可能とする対策の推進

1 事業費	24,205,618 (前年度 20,224,644)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	3,860,853	工事請負費 7,893,709
	県債	18,063,825	委託料 1,505,560
	負担金	1,811,645	負担金 12,500,000
	使用料	12,915	(直轄道路事業負担金)
	一般財源	456,380	

2 背景・事業目的

能登半島地震のような大規模地震や、頻発する豪雨災害時においては、被災地での迅速な災害救援活動が求められる。

そのため、緊急輸送道路等の整備を推進するとともに、緊急時における道路機能の確保を目的とした訓練を実施するなど、ハード・ソフト両面から防災体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 災害に強い道路整備の推進(24,103,502千円)

災害時において、孤立防止や迂回路としても機能する緊急輸送道路等の拡幅やバイパス整備等を実施する。

[道路拡幅等] (国)303号 西横山バイパス(揖斐川町)ほか

[斜面对策] (国)472号 奥住工区(郡上市)ほか

[橋りょう耐震] (国)158号 牧橋(高山市)ほか

(2) 道路啓開訓練の実施(2,310千円)

災害時に道路上のガレキや放置車両等の障害物を迅速に取り除き、緊急車両の通行ルートを確認する道路啓開の訓練を、国や災害時応援協定を締結している建設業協会等と連携して実施する。

(3) 官民連携による危険木の解消(40,000千円)

災害時に県管理道路の障害となり得る民有地内樹木について、所有者による事前伐採が行われるよう、市町村と連携し、伐採経費の一部を助成する。

[対象路線] 緊急輸送道路、孤立の恐れがある集落へ通じる道路

[負担割合] 県(1/2)、市町村・所有者(1/2)

(4) 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加整備(59,806千円)

道路の寸断等により資機材の搬入が困難な状況に備え、資機材を備蓄するサテライト拠点を1箇所追加整備し、備蓄の充実を図る。

(款) 8土木費 (項) 2道路橋りょう費 (目) (3)道路橋りょう改築費 (明細書事業名) ○公共事業 道路新設改良費 他
--

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	4624

除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

1 事業費	420,000 (前年度 420,000)
	【財源内訳】
	国庫 280,000
	県債 139,000
	一般財源 1,000
	【主な使途】
	工事請負費 252,000
	委託料 12,000
	備品購入費 134,000

2 背景・事業目的

除雪作業は、オペレーターの高齢化や、除雪機械の購入・維持にかかる業者の負担が大きいなどの問題を抱えており、今後の除雪体制の維持が喫緊の課題となっている。また、令和6年1月に関ヶ原町内の名神高速道路で発生したような、大規模な立ち往生を防ぐ取組みを進める必要がある。

そのため、県有除雪機械を増強し地元建設業者へ貸与するとともに、地域のニーズに応じ、市町村道を含めた一体的な除雪を実施するなど、引き続き除雪体制の強化を図る。また、大雪時には県管理道路の予防的通行止めによる集中除雪を実施するとともに、広域的な迂回を促すなど、冬期交通における安全・安心を確保する。

3 事業概要

- ・ 除雪機械（除雪ドーザ、除雪トラック等）を購入するとともに、配備に必要な除雪基地を整備する。
- ・ 大雪時に、車両のスタック等による大規模な滞留が予測される箇所において、他の道路管理者等と連携して予防的通行止めを行い、集中除雪を実施するとともに、道路情報板などにより広域的な迂回を案内する。



除雪の状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業	積寒対策道路事業費	

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	改良係・維持管理係・維持係・砂防保全係	内線	4585・4624・4633・4653

道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

1 事業費	16,801,151 (前年度 13,723,112)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 3,647,866 工事請負費 4,961,333
	県債 3,509,816 委託料 8,898,130
	負担金 58,902
	使用料 465,177
	諸収入 22
	一般財源 9,119,368

2 背景・事業目的

県が管理する道路・河川・砂防施設は、洪水や土砂崩れ、地震などの災害から人命を守る重要な施設である。

そのため、これらが災害時にも確実に機能を発揮するよう、計画的・効率的・戦略的な維持管理を実施し、施設機能の長期保全を図る。

3 事業概要

(1) 道路施設 (15,204,385 千円)

【舗装補修】 (国) 256号 東深瀬工区 (山口市)

(主) 土岐可児線 久々利工区 (可児市)

(一) 岐阜羽島線 門間工区 (笠松町) ほか

【橋りょう補修】 (国) 365号 一之瀬大橋 (大垣市)

(主) 津島南濃線 東海大橋長良川橋 (海津市) ほか

【橋りょう更新】 (国) 156号 尾神橋 (高山市～白川村)

(主) 川島三輪線 藍川橋 (岐阜市)

【トンネル補修】 (国) 256号 タラガトンネル (関市～郡上市) ほか

【施設点検】 (主) 江南関線 前渡歩道橋 (各務原市)

(一) 槍ヶ岳公園線 新洞谷橋 (高山市) ほか

(2) 河川・砂防施設 (1,596,766 千円)

【河川管理施設】 長寿命化対策・・・阿多岐ダム (郡上市)、

中野方ダム (恵那市) ほか

【砂防施設】 長寿命化対策・・・粕川 (揖斐川町)、

竹原川 (下呂市) ほか

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (2) 道路橋りょう維持費 (明細書事業名) ○公共事業 橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	市町村道係・安全防災係	内線	4614・4624

安全・安心な通学路等の整備の推進

1 事業費 1,481,000 (前年度 1,200,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	527,918	工事請負費	858,300
県債	522,397	委託料	365,700
一般財源	430,685		

2 背景・事業目的

通学路における交通安全確保のため、道路管理者、交通管理者及び教育委員会等の関係者が連携しながら、「通学路交通安全プログラム」に基づき定期的な合同点検を実施し、必要な安全対策を推進する。

また、令和3年6月の千葉県八街市の交通死亡事故を受けた緊急合同点検に基づき対策が必要とされた箇所、過去に死亡事故が発生した箇所及び重大事故の危険性が高い箇所等についても、安全で安心な通行環境の確保を図る。

さらに、社会基盤メンテナンスサポーター（※）を県内の小中学校関係者へ新たに委嘱し、より多くの視点で通学路のきめ細かな点検を進め、安全対策を推進する。

3 事業概要

(1) 通学路対策の推進 (1,481,000千円)

通学路等の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等を推進する。

- (一) 木曾三川公園線 内記工区 (海津市)
- (一) 河合多治見線 ^{たかた}高田工区 (多治見市)
- (一) 乗政下呂停車場線 乗政工区 (下呂市) ほか

(2) 社会基盤メンテナンスサポーターの拡大

社会基盤メンテナンスサポーターを県内の小中学校関係者へ新たに委嘱する。

※社会基盤メンテナンスサポーター (MS)

老朽化が進む県内の道路施設を安全かつ快適に利用いただくため、県民の皆様から、日常的に利用する道路施設における異状箇所の情報を提供いただく制度。平成21年度から開始し、令和5年3月末時点で1,478名が活動している。

令和5年度に、高山市の19名の小学校教諭に対し委嘱。令和6年度は県内の小中学校関係者へ新たに委嘱を予定している。

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (4) 交通安全対策費
(明細書事業名) ○ 公共事業
交通安全施設等整備事業費 他

所 属	県土整備部技術検査課・河川課		
係 名	建設技術係・企画環境係	内線	4567・4637

清流を次代へつなぐ川づくりの推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

1 事業費	174,390（前年度 76,292）		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	46,000	工事請負費 139,500
	県債	58,800	委託料 30,601
	繰入金	45,000	
	一般財源	24,590	

2 背景・事業目的

地域の歴史や伝統文化、経済と深くつながる「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定されるなど、「清流」は、本県が世界に誇る資源であると同時に、県のアイデンティティともいえる存在となっている。

これまで守り引き継がれてきた「清流」を次代へつなぐため、自然と共生した川づくりと人づくりを一体で展開する。

3 事業概要

（1）清流を育む人づくり（21,390千円）

- ・ 小中学校の総合学習における、川を題材とした学習を支援する。
- ・ 岐阜県自然工法管理士養成のための講習会を開催する。

（2）水生生物の生息環境の確保（45,000千円）

＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

- ・ フィッシュウェイ・サポーター（令和5年12月末現在、173名）を地域の方などから募集して委嘱し、県とサポーターとの協働で県管理河川や砂防施設に設置された魚道の点検等を実施する。
- ・ 地元住民や関係機関と連携し、里川から里山まで水生生物が往来できるよう水みちの連続性を確保する取組みを継続する。

（3）水辺空間を活かした魅力あるまちづくり（108,000千円）

- ・ 国の「かわまちづくり支援制度」を活用して川浦川（富加町）と千旦林川（中津川市）に川と親しめるような護岸を整備する。

（款）8 土木費（項）3 河川費（目）(1) 河川総務費
 （明細書事業名）○河川管理費
 ぎふの清流保全事業費 他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・高速道路係	内線	4585・4587

東海環状自動車道西回り区間及び I C アクセス道路の整備

1 事業費	10,040,536 (前年度 10,114,781)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	678,343	工事請負費 1,200,977
	県債	9,157,000	委託料 219,000
	負担金	87,350	負担金 7,900,000
	一般財源	117,843	(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

東海環状自動車道は、中京圏の広域ネットワークを形成する高規格道路であり、西回り区間の整備により、国際競争力の強化、防災・減災、国土強靱化、企業立地、広域観光などへの効果が期待されており、県では、東海環状自動車道の整備を最重点プロジェクトの一つとして、山県 I C～大野神戸 I C の令和 6 年度開通など早期全線開通に取り組んでいる。

そのため、国に対して事業推進のための重点的な予算配分等を要望するとともに、各 I C へのアクセス道路の整備を推進していく。

3 事業概要

(1) [直轄事業]東海環状自動車道西回り区間(7,900,000 千円)
早期全線開通に向け、引き続き、国による整備を促進する。

(2) [県事業]アクセス道路整備 (2,140,536 千円)

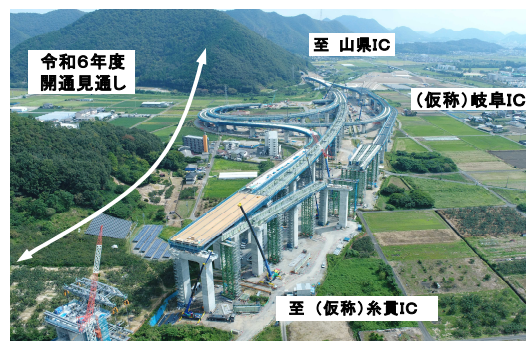
【継続事業箇所】

(国) 256号 高富バイパス

(山県市)

(一) 屋井黒野線 見延・下西郷工区
(本巣市～岐阜市)

ほか



(仮称) 岐阜 I C 周辺状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (5) 直轄事業負担金
(明細書事業名) ○公共事業	直轄道路事業負担金	他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	4585・4587

地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備

1 事業費	29,104,874 (前年度 23,528,447)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	4,489,109	工事請負費 10,215,901
	県債	21,373,800	委託料 2,421,847
	負担金	2,244,522	負担金 12,500,000
	一般財源	997,443	(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

地域と地域をつなぐ道路は、災害時における孤立集落の解消や、救援物資の輸送に有効に機能するほか、観光交流や産業振興にも重要な役割を有しており、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進する。

3 事業概要

- [直轄国道] 中部縦貫自動車道 高山清見道路 (高山市)
(国) 19号 瑞浪恵那道路 (瑞浪市～恵那市)
(国) 21号 岐大バイパス 岐阜市内立体 (岐阜市) ほか
- [県管理道] 濃飛横断自動車道 堀越峠道路※ (郡上市)
濃飛横断自動車道 中津川工区 (中津川市)
(国) 248号 関バイパス工区 (関市)
(国) 248号 光ヶ丘工区 (多治見市)
(一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 (各務原市)
(一) 養老垂井線 橋爪大橋工区 (養老町)
(一) 大垣江南線 長良川新橋工区 (安八町～羽島市) ほか
- ※国による権限代行事業



(一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 工事状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業	道路新設改良費	他